

炭素排出の影響を市民に広く知らせよう

気候変動への取り組みは各国政府の足並みがそろっていないが、草の根レベルの活動は広がっている。研究者や業界の協力があれば、二酸化炭素排出量を削減するための方法について一般市民の理解はもっと深まるだろう。

原文：Carbon impacts made visible

Nature Vol.429 (1)/6 May 2004; www.naturejpn.com/digest

欧州の関係者は、異常気象への対応を改善する必要があることを十分に認識している。過去5年間に洪水、熱波や干ばつを数多く経験してきた欧州では、多くの政府や地域が、各種予報を行う体制を拡充し、一般への啓蒙活動を強化している。なにしろ一般市民は、大災害の恐ろしさやその対処法について憂慮すべきほど認識不足なのだ。さらに欧州では増加傾向にある豪雨や異常高温による影響の緩和を目指して、自然界を守るために多額の資金を投入している。

1998年から2001年にかけて空前の洪水を何度も起こした東ヨーロッパのティサ川の事例は、地域の対応がかなり進んでいることを如実に示している。2000年には、上流部での水位上昇が確認され、下流のハンガリーの住民に対して2週間後に大洪水が起こる危険が伝えられた。その結果、地元では1日当たり100万袋を超える土嚢を積み上げる作業を続けて、流域での洪水を防いだのだった。ハンガリー国内では、総額5億ユーロ(約700億円)の開発計画と啓蒙キャンペーンによって、貯水池の建設などが行われた。この事例は、4月28日から30日にダブリンで開かれたアイル

ランド環境保護庁の主催による気候変動の影響とその広報活動を評価する会議でも報告された。同じような開発計画はポーランド、英国その他の国々にもあるが、これを欧州レベルで補完するのが、欧州連合共同研究センターによって作成される気候に関する大規模モデルである。その目的は、大災害の脅威について長期的な予報をすることだ。

ここまでは見事な対応といえる。だが、このような国内レベルでの取り組みの中で、10年スケールでの気候の傾向という枠組みに沿っているものは少ない。ただ、地域的な気候モデルには不確定要素が数多く含まれていることを考えれば、これは意外なことではないだろう。それにしても長期的な取り組みがないことは、重大な課題を浮き彫りにするばかりだ。人類による二酸化炭素排出は想像を超えるスケールで進行中であり、一般市民がこれを低減させる努力をしてもらうにはどうすればよいのか——という課題である。

京都議定書が批准されているかどうかとは関係なく、少なくとも二つのボトムアップによる活動のチャンスがあることを把握しておかねばならない。その一つが排出権取引市場だ。これは京都議定書の影響を受けているが、必ずしも京都議定書に依存しているわけではない(*Phil. Trans. R. Soc. A*, August 2002 special issue参照)。これまでに米国の自主的な国内市場、欧州連合の各種取り組み、そして世界各国において全国レベルあるいは地域レベルの活動によって市場が生み出されている。この市場は、まだ情

けないほど規模が小さいが急成長しており、現在では年7,000万メートルトンの二酸化炭素の取引が行われている。京都議定書のような条約がない状態では、このような取り組みによってどれほどの二酸化炭素排出が抑制できるのかは明らかではない。しかし炭素排出に伴う代償に関する認識が、関係企業、組織、地域や投資家の間に浸透すれば、個人や企業の行動習慣に変化が生じる可能性がある。ここで重要なのは、この取引の枠組みに航空運輸、土地利用や炭素の隔離を組み込むことだ。こうすれば先進国と開発途上国との間の不公平が是正されるはずだ。特に取引制度上、開発途上国が国内の天然資源によって持続的に利益を得られるようにできれば、その効果はあるだろう。

責任ある行動を提唱する向きであれば、あらゆる機会を捕えて、その主張を一般市民に伝えなければならない。その一つのチャンスが5月28日に全世界で公開(日本は6月5日公開)の『デイ・アフター・トゥモロー(*The Day After Tomorrow*)』という氷河期を舞台とする超大作映画だ。この映画の公式サイトでは、気候学的に無頓着なライフスタイルによって生み出される炭素排出の影響を相殺するための方法が紹介されている。気候学の研究者は、この映画が依拠している科学的理論の欠陥について批判するだろうが、一般市民はこの映画を観ることで気候学や海洋学の現状について理解を深めることができ、さらには炭素に対する意識が高まるだろう。各地のマスコミは大災害の映画を使って一般市民の科学への関心を引き出そうとするだろうから、気候学の研究者はマスコミにコンタクトを取るべきである。その結果として、大気中の二酸化炭素量の増加をみれば、私たちに残された時間は少ないと認識されるようになれば、なおさら好都合である。 ■



GETTY IMAGES